



平成22年11月12日

各 位

会社名 太 平 電 業 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長執行役員 高橋 徹
 (コード番号 1968 東証第一部)
 問合せ先責任者 取締役上席執行役員総務管理本部長
 光富 勉
 (TEL. 03-5213-7211)

平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異 および通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成22年8月10日に公表した平成23年3月期第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)業績予想及び平成22年5月14日に公表した平成23年3月期第2四半期個別累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)業績予想と実績に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

また、最近の業績動向を踏まえ、平成22年8月10日に公表した平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期連結業績予想及び平成22年5月14日に公表した平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の通期個別業績予想につきましても、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

平成23年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値との差異(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	30,830	1,000	1,170	550	13.19
今回発表予想(B)	30,767	1,982	2,056	1,088	26.34
増減額(B-A)	△63	982	886	538	
増減率(%)	△0.2	98.2	75.7	97.8	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	32,433	1,952	1,980	924	22.17

平成23年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値との差異(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	30,250	900	1,070	480	11.51
今回発表予想(B)	29,838	1,934	2,009	1,054	25.51
増減額(B-A)	△412	1,034	939	574	
増減率(%)	△1.4	114.9	87.8	119.6	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	31,911	1,896	1,906	938	22.48

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	62,540	1,640	1,880	870	20.86
今回発表予想(B)	61,280	2,880	3,010	1,560	37.74
増減額(B-A)	△1,260	1,240	1,130	690	
増減率(%)	△2.0	75.6	60.1	79.3	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	65,052	3,765	3,926	675	16.20

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	61,500	1,520	1,770	800	19.18
今回発表予想(B)	60,300	2,820	2,950	1,540	37.25
増減額(B-A)	△1,200	1,300	1,180	740	
増減率(%)	△2.0	85.5	66.7	92.5	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	64,025	3,671	3,838	713	17.11

差異および修正の理由

第2四半期累計期間(連結・個別)の業績につきましては、事業用火力発電設備の減少や工期の延長等により売上高は当初予想を下回るものの、製鉄関連の工事及び原子力の耐震強化工事や高経年化対策工事等の増加が寄与し、又工事進捗状況の把握による採算性の改善等が進み、その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益のいずれも予想を上回る結果となりました。

また、通期(連結・個別)の業績予想におきましては、設備投資の低迷長期化が懸念されるなど、厳しい経営環境が継続することが予想されますが、第2四半期の業績に加え、下期においても原価低減効果を見込み、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を修正いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上